

法人名 (公財) 山梨県健康管理事業団

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	理事長 今井 立史		所管部(局)課	福祉保健部 健康増進課		
所在地	甲府市宝一丁目4-16		電話番号	055-225-2800		
ホームページURL	<a href="http://www.y-kenkou.or.jp/">http://www.y-kenkou.or.jp/</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:soumu@y-kenkou.or.jp">soumu@y-kenkou.or.jp</a>		
資本金(基本財産)	4,536	千円	設立年月日	昭和58年4月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県		100	千円	2.2 %
	2	山梨中央銀行		50	千円	1.1 %
	3	甲府ロータリークラブ		10	千円	0.2 %
	4	市川ロータリークラブ		10	千円	0.2 %
	5				千円	0.0 %
	6				千円	0.0 %
	7				千円	0.0 %
	8				千円	0.0 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		4,366	千円	96.3 %
	その他				千円	0.0 %
		合計		4,536	千円	100.0 %
設立の経緯等	県民の健康の維持・増進を図るため、地域医療と連携して各種検診・検査事業を実施するとともに、健康に関する諸情報の提供を通じ、地域の保健衛生の向上に寄与することを目的としています。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H23年度	H24年度	H25年度
事業1 各種検診・検査事業	一般住民検診(地域保健)・胃がん検診等各種検診事業、生徒等の検診・検査(学校保健)、事業所検診(職域保健)を受託し実施	376,875	380,248	392,604
事業2 高齢者医療確保法に基づく各種検診事業	高齢者医療確保法に基づく特定健診・甲府市個別健診・特定保健指導を実施	52,940	63,786	68,768
事業3 救急医療情報センター運営業務	県から業務委託を受けて、県民からの医療機関及び当番医の照会に対して情報提供等を行う業務を実施	32,426	31,928	31,961

【組織】

	年度	平成24年度					平成25年度					平成26年度				
		職プロパ員	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1		1		1		1		2		2				
	理事(非常勤)	21		3		18		21		3		18		6		1
	監事(常勤)	0						0						0		
	監事(非常勤)	4				4		4		4		2				2
	評議員	0						0				10		2		8
	計	26	0	3	1	22	26	0	3	1	22	20	0	3	3	14
職員	管理職	4	4				4	4			7	4		2	1	
	一般職員	22	22				24	24			22	22				
	臨時職員	24			2	22	25			1	24	24			1	23
	非常勤職員	1			1		1			1		1			1	
	計	51	26	0	3	22	54	28	0	2	24	54	26	0	4	24
プロパー職員の年齢構成(H27. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収	
	男性		2	3	4	7		16					役員常勤	※	(千円) ※	
	女性			2	2	6		10					職員常勤	47	(千円)	
	合計	0	2	5	6	13	0	26							4,200	

※常勤役員は1名のみであり、個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
正味財産の状況	基本財産運用益	1	0	0	0
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	530,601	544,779	544,588	△ 191
	自主事業収益				0
	受取補助金等	18,200	12,250	6,155	△ 6,095
	その他の収益	11,245	9,215	12,377	3,162
	経常収入 計	560,047	566,244	563,120	△ 3,124
	事業費	177,503	189,090	189,486	396
	うち人件費	70,239	84,290	80,256	△ 4,034
	管理費	370,162	356,676	373,397	16,721
	うち人件費	222,859	224,437	244,941	20,504
	経常支出 計	547,665	545,766	562,883	17,117
	当期経常増減額	12,382	20,478	237	△ 20,241
	経常外収入				0
	経常外支出				0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,382	20,478	237	△ 20,241	
当期指定正味財産増減額			53,195	53,195	
正味財産期末残高	802,764	823,242	876,674	53,432	

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
財務状況	流動資産	232,106	249,703	206,845	△ 42,858
	固定資産	797,765	795,910	827,969	32,059
	資産 計	1,029,871	1,045,613	1,034,814	△ 10,799
	流動負債	40,746	70,119	42,549	△ 27,570
	うち短期借入金				0
	固定負債	186,361	152,252	115,591	△ 36,661
	うち長期借入金				0
	負債 計	227,107	222,371	158,140	△ 64,231
	正味財産	802,764	823,242	876,674	53,432
	うち基本財産への充当額	4,536	4,536	4,536	0
うち特定資産への充当額	484,065	500,932	535,454	34,522	

(単位:千円)

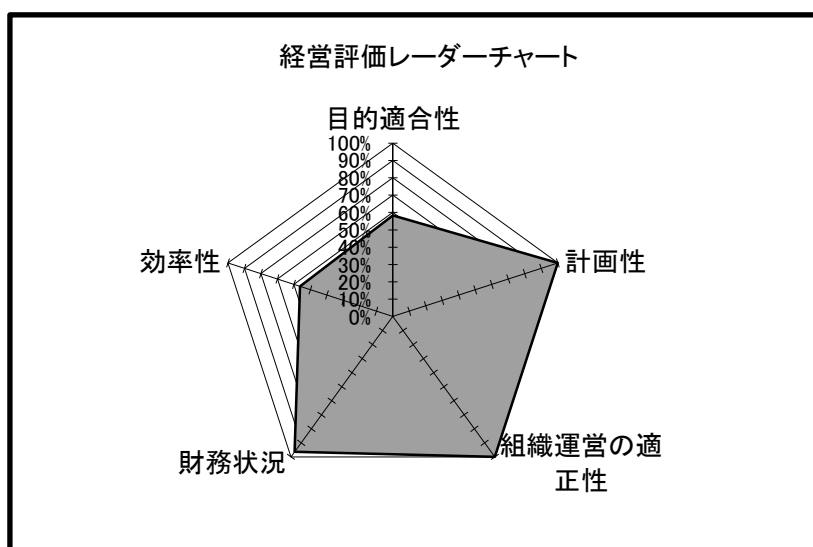
項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金	5,120	5,125	5,105	△ 20
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	5,120	5,125	5,105	△ 20
	事業費補助金		5,075		△ 5,075
	補助金 計	5,120	10,200	5,105	△ 5,095
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	32,548	33,603	33,841	238
	委託金 計	32,548	33,603	33,841	238
	県支出金 計	37,668	43,803	38,946	△ 4,857
	県の財政的関与の割合(%)	6.7	7.7	6.9	△ 1
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	事業団の経営を行うため、県OBの専務理事(事務局長兼務)の人件費補助金(5,105千円)
補助金(事業費)	
委託金	救急医療に必要な医療機関の応急情報などを、コンピューターを利用して迅速かつ的確に収集し、県民の皆様に24時間体制で情報提供する「救急医療情報システム」の運営委託経費(32,196千円)、医師・保健師・ピアサポーターによるがん相談事業「がん患者サポートセンター」委託料(1,645千円)
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	7	58.3%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	54	96.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	9	56.3%
合計		20	108	94	87.0%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	各種検診事業は競合機関との競争もあり、設立当初とは事業団を取り巻く環境は大きく変化している。今後は事業団本来の事業拡大に向けた方策を検討し、実行していく。
計画性	平成22年度には胃検診車のデジタル化を行い、23年度には胸部検診車1台のデジタル化を行った。24年度には超音波検診車を新たに整備し、25年度にはマンモグラフィデジタル検診車も導入された。今後は新施設整備に向けた計画を進め、経営の安定に繋げていく。
組織運営の適正性	高度医療や検診機器のデジタル化等に対応できる医療従事者の確保が必要になる。経営状況をみながら収入に見合った人員の確保を行っていく。
財務状況	月々の検診数や実施主体ごとの実施数を把握、分析するなかで、人件費や物件費など効率性を重視しながら経営に活かしていく。
効率性	検診事業は繁忙期と閑散期との差がはっきりしているため、集中する時期を平準化して効率性を高める努力をしていきたい。
総合的評価	近年、高精度の検診を目指し機器の整備を行ってきた。今後は高精度の検診施設の整備やソフト面における取り組みを強化していく。また、営業を強化し、今後さらに収入の確保につとめ、経営の安定を図っていく。



対応策	今後は、地域と連携し、公益目的に沿った検診事業の実施や顧客満足度を高めるため、高精度の検診施設の整備を目指し、役職員一丸となって積極的に取り組んでいく。また、職員の資質向上のため研修等を行い、専門的な知識の習得に努めていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	各種検診・検査事業等を実施することによって、地域の保健衛生の向上に寄与することを目的とした事業活動は、都市部から離れた中山間地等、移動に時間を要し、受診者数がさほど見込めない非効率で不採算な地域においてその必要性は大きいと考えられる。
計画性	市町村健診閑散期における職域健診確保のための営業活動などを実施している。胃・胸部併用デジタル検診車の整備、胃・胸部撮影装置のデジタル化に引き続き、H24年度には超音波検診車、更にはH25年度にマンモグラフィデジタル検診車を導入し、より検査精度の向上に努めるなど経営計画に基づいた改革の着実な実行が認められる。
組織運営の適正性	高精度の検診を行ない、顧客の獲得を行なっていくために、新たに整備された検診機器に対応できる人材の確保は重要である。経営最適化の観点から十分に考慮した人員確保に努めている。
財務状況	外部の経営専門家(税理士等)による経営評価委員会を実施し、経営状況等の把握・事業の見直しに活かしている。厳しい経済情勢においても社会的必要から対応せざるをえない業務もありながら、収支状況の把握に努め、適正な状況での推移を維持している。
効率性	健診事業の繁忙期と閑散期の平準化に努め、年間を通じて効率的に健診業務を行なうことを目指している。特定健診事業については、保険者(市町村等)と協力し、地域組織等を通じて受診率の向上に努めている。非効率、不採算になりがちであるが、できる限りの事業の効率化を心掛けている。
総合的評価	職域健診を積極的に取り込むことで顧客拡大を図り、顧客満足度も考慮しつつ安定経営を目指している。法人の社会的存在意義を踏まえて、一部不採算でありながら、社会的要請の強い部門への的確な対応を行っていることも評価できる。他の健診機関との差別を図り、良好な事業実施体制の確立が引き続き求められる。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>A</b></p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>B</b></p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>C</b></p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>D</b></p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画に基づき、高精度検診機器の導入や給与の見直しなど顧客ニーズへの対応や経営合理化に向けた取り組みを行っている。また、外部の経営専門家で構成された委員会による経営状況の把握や、事業の見直しにも努めている。</li> <li>・中山間部など、効率性・採算性が低い地域での検診業務といった公益的な役割を期待され、また担っていることから、効率性の追求は難しいと思われる。</li> <li>・新機材の購入やそれに伴う専門職員の採用など費用の増加が見込まれるため、経費削減や検診先等の確保による収入増などに継続して取り組んでいく必要がある。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>今後も健診事業の年間を通しての平準化に努め、合理化・効率化に取り組むとともに、新規検診先事業所の開拓を進め、安定した経営を目指していく。更に、実施主体や受診者の方々に満足していただけるよう、高精度な機器の整備を行っていくとともに、研修や知識の習得による職員の能力向上に、役職員一丸となり取り組んでいく。</p>
--